

ウクライナ戦争が欧州に与えた衝撃

岩間陽子

御紹介いただきました岩間でございます。

ています。

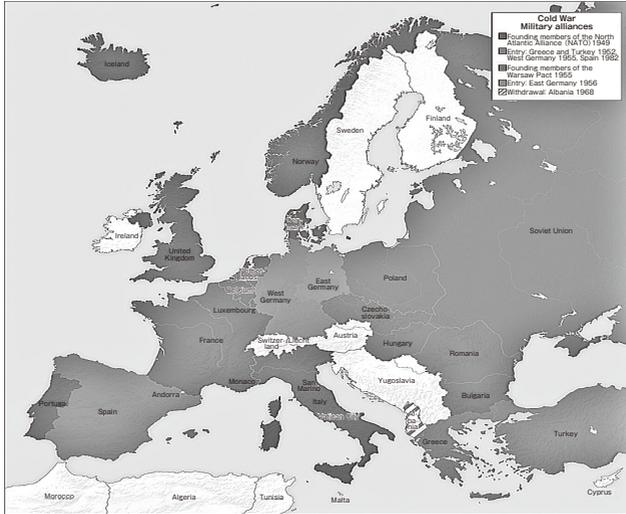
私は、高校はオーストラリアのシドニーで、京都大学法学部が帰国子女入学を始めたときの一期生です。最初は大英帝国やコモンウェルスに興味があつて勉強を始めたのですが、いろんな御縁があつてドイツ語を学び、一九八九年夏に西ベルリンの自由大学に籍を置いたところで、秋に大変動が始まりました。これはちゃんと勉強しろと神様がおっしゃっているのだらうなと観念して、真面目に勉強し、九三年に『ドイツ再軍備』という最初の本を出して、その後も研究を続け今日に至っ

一、ロシアによるウクライナ

侵略に至るまでの背景

ウクライナが難しい場所にあるのは事実です。これは冷戦期の地図ですが、東ドイツより右側がかつてのワルシャワ条約機構で、これだけの地域がソ連の勢力圏であつたわけです（図表1）。そのことに対する評価はいろいろあると思います。が、東欧の人々が好き好んで勢力圏に入っていた

図表 1



https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Cold_war_europe_military_alliances_map_en.png

わけではなく、当時の勢力均衡の落ち着いたところがこういう状況だったわけです。

ブーチン大統領はそういう世界で育ってきた人で、ベルリンの壁が崩壊した一九八九年一月ごろはKGBの職員として東ドイツにいました。そこで冷戦の終焉を迎えるので、そのときの自分の世界が崩壊した怒りのようなものを恐らく今に至るまで抱えてきているのだろうという気がします。世界観は本当に難しいなと思います。

日本は一九世紀後半に近代国家化し、その後、大日本帝国というのがほんの短い間、急激に膨張して、一九四五年に全部失ってしまうという経験をしますが、伝統的に帝國的な主観を持っている国があります。ロシアや中国は、どちらかというところこういう世界観の国かもしれません。しかし、現実には私たちが住んでいる世界は、二〇世紀後半には主権国家、平等の世界が広がっていて、どん

な小さな国でもその領土を脅かされることはないというのが大原則です。

それは、一九四五年に国連をつくったときにソ連も同意したはずなのですが、いまだにこの地域にロシアの勢力圏があるという意識が残っており、特にゴルバチョフがそれを手放したやり方がひどかったという怒りがプーチン大統領の中に強く残っています。あのときの間違いを正さねばならない。習近平国家主席にも、アヘン戦争以来の間違いを正さねばならないという考えがあります。中国は、それをやろうと思えばできる力がありますが、今のロシアにかつての勢力圏を全部取り戻す力は全くない。しかし、二〇〇八年のジョージア紛争以来、この世界観に基づき、少しずつかつての勢力圏を取り戻してきています。

ウクライナで最大の鍵だったのがクリミア半島で、セバストポリという軍港は、ロシア帝国時

代から黒海艦隊の拠点でした。ロシア領には寒い海しかなく、北海もバルト海も結構寒い。年中動ける暖かい海はクリミア半島のある黒海しかない。なので、重要なのです。一九世紀半ばに起きたクリミア戦争はロシア史の中の一つのランドマークで、日本における二百三高地のように、自分たちの歴史の一部であるという感覚が物凄く強い。しかし、ソ連邦が崩壊したときに、各共和国がほとんど独立していった、その流れの中でウクライナも独立するのですが、そのとき問題になったのがクリミアにあつた黒海艦隊と、軍港セバストポリです。

これはNATO・EU加盟国の拡大状況をみたものです(図表2)。先ほどの地図と比較すると、旧ワルシャワ条約機構のうちのかなり部分とNATO、EUに加盟して、ロシアにひたひたと迫っていることが分かると思います。ベラルー

図表2



(注) 英国は、2020年1月31日、EUを離脱。

令和4年版防衛白書より

シ、ウクライナまで来られたら、完全に自分の中に食い込まれてくるというロシアの感覚と、ウクライナはウクライナで自分の国のナシヨナリズムが歴然とあるという現実がぶつかっているのが、この紛争の根底にはあります。

国民国家というのは、どの国もそんなに完全ではないので、どこかの時点でできた国境は大事にしないとイケない。それをいじり出すと際限なく紛争のもとになるので、平和的にしか領土を変更しないというのは大原則です。これはヨーロッパにおいては、冷戦期の一九七五年のヘルシンキ最終文書で確認したことなのですが、それを今回のウクライナ戦争は真っ向から破っています。

かつ、九四年に、米英口の三国でブダペスト覚書（メモランダム）が結ばれています。旧ソ連からウクライナ、ベラルーシ、カザフスタンが独立して、ソ連軍が持っていた多くの核兵器がそれぞれ

れの国にかなりの数が残ったために、この三国が形の上で核保有国になってしまった。これはアメリカにとっても悪夢で、核兵器がバラバラになって行方不明になってしまふことが心配だったので、これをとりあえずロシアに持ってきて、徐々に数を減らす。ウクライナ、ベラルーシ、カザフスタンにしてみると、独立したのに、自分の国の中にある核兵器を手渡せと言われている状況になりました。

いろんな交渉をした結果、その三国は核兵器を引き渡しました。核兵器を引き渡すということは、自分を守ることがより困難になるわけですから、その時点で主権と既存の国境を尊重する。この三国への政治的な独立、領土保全に対する武力行使やその威嚇を控える。侵略された場合、あるいは核兵器が威嚇の対象になる場合は、即座に安保理を開催して支援する。かつ、自国に対して核

兵器が使われた場合を除き、この三国に対して核兵器を使わないと約束しました。これが九四年のブダペスト覚書の内容です。今回、これが破られたわけです。

これと引きかえに、ウクライナ、ベラルーシ、カザフスタンの三国は、非核保有国という立場でNPTに加盟したわけです。先日、ゼレンスキー大統領が広島に来て、それに対してG7が支援表明するということは、NPTをちゃんと守って核兵器を放棄した国が脅され、侵略されている事実に対して、原則をしつかり示すという意味もあつたと思います。

これは、クローズアップしたセバストポールの地図です（図表3）。九四年に核兵器を返したのになかなか話がつかなかったのが、セバストポールにいたロシア黒海艦隊とその基地です。結局、黒海艦隊に関しては、分割して八割はロシアが

図表3



持ったままにする。セバストポリ基地は二〇一七年まで貸与して、期限が来たら五年の延長を可能とすることを一九九七年に一旦約束しました。

御記憶しておられる方もいらっしゃるかもしれませんが、ロシアとウクライナの間でガスをめぐめる争いがこの間何度かありました。ロシアからのガスパイプラインがウクライナを通過して西欧まで行っているのですが、比較的安い値段でガスをもらい、通過させるときにもお金をもらおうというのが、ソ連時代からロシアが覇権国として東欧に対してやっていたことの一つでした。それを普通の市場価格にするということでも何度かもめています。二〇一〇年のハリコフ合意で、ロシアがセバストポリ基地を二〇四二年まで使うことと引き換えに、天然ガスの供給契約にロシアが合意したのですが、他方でウクライナとEUとの関係がだんだん近づいてきたことが、ロシアには不安の種

となったようです。

ジョージアや中央アジアで政権に対するチャレンジ（カラー革命）が何度か起こって、これがロシアの目からも、北京の目からも、非常に脅威に映っているようです。最近またロシアと中国が、絶対にこういうことが起こってはいけないという声明を出したりしています。

私が働いている学校は大学院大学で、七割方が留学生です。旧ソ連であった中央アジア諸国からの留学生もかなりいます。ソ連・中国圏の学生には西側の陰謀感が根強く、CIAが全部裏で糸を引いているという説をかなり信じている。その確固たる信念を一年ぐらいの私の教育で変えることはなかなか困難です。ですから、多分プーチン大統領にもそういうふうに見えるのだと思います。ウクライナでそういう革命が起こった。これがロシア国内に波及するのは何としても防がねば

ならないし、クリミアと黒海艦隊だけとはかく守らなければならないというのが、二〇一四年二月にロシアがクリミアに侵攻した背景です。

ロシアとの国境に近いドンバス地域などにはロシア系住民がたくさん住んでいます。ヨーロッパの国はどれも国境地帯には違う民族が住んでいます。ドイツは比較的均等ですが、北のほうにはデンマークの少数派がいますし、ウクライナの中にはかなりの数のロシア系住民が住んでいる地域があります。

二〇一四年四月、ドネツク州とルハンシク州にいるロシアの分離派とウクライナの間で軍事衝突が起こりました。ドイツやフランスが何度か仲介して、ミンスク議定書のIとIIをつくって停戦させました。ロシア系住民が多い地域の自治を認めつつ、将来の帰属について話し合い、住民投票に持って行く、という内容になっているのですが、

実際には停戦は何度も破られ、定着しませんでした。

今回のウクライナ戦争の序盤はキーウでした。

あれは恐らく斬首作戦で、キーウに行つてゼレンスキー政権を何らかの形で捕らえて、親口的な政権にすげかえて、それで国を抑えるというのが当初の作戦だったのだらうと思われます。去年の二月後半から三月上旬の時点では、一旦キーウから逃げろという話も西側から相当来ていたようですが、ゼレンスキー大統領は踏ん張つてとどまりました。

キーウは攻めるにはなかなか難しい地域であり、かつ、天気もあまり味方をしてくれなかった。二月、三月は、普通は地面が凍っているのですが、結構ドロドロで戦車が自由に動けず、幹線道路を通るしかなく、ターゲットにされるのは明白でした。結局、キーウ斬首作戦はあきらめて、

南東部のロシア人支配地域から少しずつ広げていくという作戦に転換して今に至っています。

ウクライナ北部にはベラルーシの領内から入るしかないですから、ベラルーシは相当ロシアを支援していますが、参戦は避けています。ベラルーシは参戦せよという圧力はそれなりにかかつていると思いますが、ルカシエンコ大統領がのりくらしと逃げ続けています。今、健康状態が悪いのではないかという話が出ていますが、情報が少な過ぎるのでわかりません。一週間ぐらい前に、ベラルーシの反体制派の誰かがツイートした危篤説が流れて、日本でも複数の主要メディアが取り上げていましたが、一つしか情報源がないときはまだ信じないほうがいい。こういう時代には情報リテラシーが大事で、双方からいろいろなフェイクニュースが出てきますから、必ず複数情報源で確認して動くのが鉄則です。一つしか情報がない時

点で「ルカシエンコ危篤か」と打つのは、少し早かったなど私は思っています。

二、安全保障面の影響

私の専門は安全保障です。先ほど言ったように、一九七五年のヘルシンキ宣言、その後に行ったヘルシンキプロセス（C S C E…欧州安全保障協力会議）は、ヨーロッパではとても大事にされています。今回のフィンランドとスウェーデンのN A T O加盟により、北方の中立圏が消滅します。フィンランドはロシアとの国境が非常に長く、北極圏までずっとN A T Oとロシアの前線ができる。ロシアはそちらも守らなければいけないので大変です。

今回は本当に致し方ない経緯ではあったのですが、外交を考えた場合、中立国がいなくなるの

は、いろんな面で結構しんどいのです。身近な話だと、朝鮮半島の三八度線にある中立国監視委員会に行ける国が減ってしまつて、双方が受け入れられる国となるとスイスしか残らない。中立地帯あるいは中立国がいるということは、平和維持活動に非常にアセットになる場面が多いのです。

ヘルシンキ宣言あたりから中立国が動けるようになったのは、一九六〇年代初頭にキューバ危機があつて、ソ連とアメリカが接近してデタントが起こり、安定志向に変わつていく中で、信頼醸成措置を行い安定を志向し、一つの安全保障秩序をつくつていこうとする機運が強くなつたからです。

その中で、一九六八年に始まる欧州安全保障秩序構築が、ドイツの東方外交の一つの柱になります。ドイツ建国の父はアデナウアーという保守系の政治家で、その後もずっと保守中心の政権が続

いてきました。六九年に初めて社会民主党リベラル系のヴィリー・ブランド政権が誕生し、そこで外交が大転換するのです。それまでの保守本流は、アメリカや西側との関係をまず第一に考える、共産主義に対しては非常に厳しい立場で臨むというのがずっと伝統だったのですが、その間に東西に核兵器が積み上がってきて、一旦戦争になればドイツが壊滅状態になることは間違いなし、という状況ができてしまいました。どうやって勝つかではなく、どうやって戦争にしないかという意識が変わってくる。その変わり目に、ヴィリー・ブランド政権が登場します。

彼が考えたのは、まずモスクワに行きソ連と関係改善をしてから、東欧諸国とも少しずつ関係改善していき、東西ドイツ問題とベルリン問題に取り組むということでした。東西ドイツは、最後までお互いを外国だと認めませんでした。ですか

ら、外務省ではなく両ドイツ関係省というものをつくってつき合っていました。東ドイツの真ん中にあつた四カ国が占領するベルリンという都市は、今の台湾の状況以上に安全保障的には難しい状態だったのですが、とにかくその状態を武力によつて変えることはしないようにしようということとで、まず東側との関係改善をし、占領国を巻き込んだベルリン四か国協定をつくり、さらに両独間基本条約を締結し、最後にヨーロッパの全ての国、NATO、ワルシャワ条約機構、中立諸国がヘルシンキに集まつて、とにかく安定が先だ、競争も領土の問題もあるが、戦争をすることは誰の利益にもならないということを確認するわけです。

その出発点が今に至るまでつながっていて、今のシュルツ首相は社会民主党でその直系です。我々はソ連の国益、安全保障を彼らの立場からも

考えるところが、保守系のCDU（ドイツキリスト教民主同盟）、CSU（バイエルン・キリスト教社会同盟）と違うのだと、彼らはずっと言ってきたわけです。

Wandel durch Handel（通商を通じた変化）によつて小さなステップで相互依存関係をつくり、交流を増やし、何とか平和的に共存し、その先に平和的なドイツ統一があるというのが、ドイツ社会民主党の東方政策で、これは当時、特に西ドイツの若者世代に強く支持されました。逆に、このころからNATOはだんだん人気がなくなつていつて、八〇年代に入ると、物凄い反核運動が起ころのです。

私は西ベルリンの自由大学に二年間いました。学生というのは社会の平均よりはリベラルなことが多いのですが、八九年、九一年ころは、NATOはもう要らない、CSCEに全ヨーロッパが

入っているからいいんだということを主張している学生が多く、彼らにとても人気があったのがゴルバチョフと西ドイツのゲンシャー外務大臣でした。ゲンシャー外務大臣というのは、もともと東ドイツで成人してから西にやってきた人なので、東ドイツに対する思いがありました。却つてそちらの方が若い人には受けたのです。

話が前後しますが、まず一九九〇年にドイツを統一する段階で、東ドイツをNATOに入れるのか、それともある種の中立地帯みたいにするのかという話があつて、ポーランド、チェコスロバキア、ハンガリーをNATOに入れるのかというのは、その次の段階の話として出てくるのです。これも全部、ソ連、ロシア、プーチン史観からすると、裏切りに見える。

九〇年秋にドイツを再統一するとき、ソ連は四占領国の一つであつて、実はドイツは法的には第

二次大戦が終わっていないなかった。日本の場合、サンフランシスコ条約で西側との戦争は終わらせましたが、ドイツは、最終的なドイツの地位は来るべき講和条約で決められるという状態のまま一九八九年まで来てしまった。したがって、最終的なドイツの地位に関しては、占領国がどこよりも大きな権利を持っていたのですが、もはや大きくなった西ドイツも東ドイツも無視できないという現実がありました。

その過程で、実際に東西ドイツが統一されたら、NATOに入れるのかという話が出てきた。当時、私はリアルタイムで西ドイツにいたのでよく覚えているのですが、NATOは共産主義と戦うためにつくった同盟だから要らないのではないかという感覚は確かにあって、とてもおめめたいのですが、一方で、ここから一体どこへ行くんだらうという感覚がすごくありました。

それはみんな同じで、ドイツの中でも統一ドイツの地位をどういうふうにしていくか。単純化して言うと、首相であったヘルムート・コールは、全ドイツをNATO、EUに入れてもらうという立場で、ゲンシャール外務大臣は、それはやり過ぎだ、もう少しソ連に配慮した地位を考えるべきだという意見でしたが、最終的にはゴルバチョフが押し切られて、全ドイツがNATOに入ってしまった。

今、私はメアリー・サロッティの『NOT ONE INCH』という本の翻訳の監訳をしているのですが、その過程でジェームズ・ペーカーが、それ以上は絶対に東に行かない (not one inch) のはどうかと一度言ったことがある。ただ、それに関してまとまった合意に至ったわけではなく、アメリカの中にもドイツの中にもいろんな考えがあって、最終的には全ドイツがNATOに入るのがい

いということ、西側がまとまり、かつ、ゴルフも、ざっくり言うと、ソ連支援のお金を積み上げられて、それでいいと納得したという経緯があります。

では、かつてのワルシャワ条約機構の東欧の国がNATOに入れるかというのは、また別の話です。

安全保障に戻ると、現在ロシアが行っている戦争は、アメリカ中心のリベラルな国際秩序に対する挑戦であり、破壊である。一つには、戦時国際法を完全に無視していますし、侵略自体が国連憲章違反である。さらには、七五年以来のヨーロッパの安全保障秩序も壊している。OSCE（欧州安全保障協力機関）は、そもそもソ連が言い出してできた組織です。NATOのように、欧州の半分だけが入っている敵対的な安全保障機構ではなくて、全欧州が加盟して対話できる安全保障機構

をつくらうということできたのがCSCCであり、それが冷戦後にOSCEとなったのです。ですから、自分たちがつくってきた組織に対してのチャレンジでもある。

同時に、NPT体制への挑戦でもある。NPTをつくった国の一つがソ連ですから、他国に対して「核を持つな」と言うとき、その引きかえに、核による攻撃・威嚇はしない、そういう目に遭ったら支援する、あなたたちの平和的な原子力利用を支援する、というパッケージディールなのですが、それを根本から覆っています。

最近、核の本を二冊書いたので、少しだけ核の話をしませう。

去年は核共有がとても話題になりましたが、ウクライナが核を放棄しなかったら侵攻されなかったのではないかと話がありました。九一〜九四年ごろ、ウクライナが国家として存続するため

には、周辺諸国、世界の大国に受け入れてもらい、支援してもらう必要がありました。核を持ったままのウクライナは、ヨーロッパの北朝鮮みたいなものなので、その状況で支援してもらえないことはあり得ません。仮に隠して数個持っていたとしても、核兵器は数個だけでは意味がある存在ではありません。

相手に対して抑止を効かせるという意味では、向こうから第一撃を受けたとしても、反撃できるような第二撃を持っていないといけないということで、一定数の核兵器を持っていないと、抑止力とはならないのです。最もいいのは潜水艦です。数百しか核兵器を持たないイギリスやフランスは、事実上、潜水艦に載せているのが抑止の中心です。核兵器は最低限数百個ないと機能しないので、国際社会の目を逃れてそれだけ持ち続けることはまず不可能で、核を放棄しないという選択肢

は当時のウクライナにはありませんでした。ウクライナは国際社会との合意の下、核兵器を放棄してNPTに入りました。

NATOを東方拡大しなかったら、ロシアは納得したかもしれませんが、恐らくポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキアあたりが不安定化していたと思います。NATOとEUに受け入れてもらい、かつ、EUによる強力な財政支援、社会的支援、転換期のいろんな支援を受けて、あの地域は安定しているのです。ある種ゼロサム的な面があつて、ロシアを完全に満足させようと思つたら、逆にポーランドやハンガリーが犠牲になっていたかもしれません。その結果、あの地域が不安定化して、旧ユーゴ紛争のような形の戦争が東欧で起きていた可能性は否定できないと思います。東方拡大さえしなかったら平和だったというのは、NATOとEUの東方拡大によって達成で

きたことを無視している話です。

また、ウクライナが中立を受け入れるべきだった、あるいは、受け入れるべきであるという意見も根強くあります。確かにウクライナの位置にある国は、双方に配慮しないとうまく生きていけない面があります。それをやってきたのが北欧諸国です。ノルウェー以外、フィンランド、スウェーデンは第二次大戦後ずっと中立を維持し、同時に、物凄い軍備も維持してきました。両国とも、一時期中止していた徴兵制を復活させ、軍事費も西欧の他の国に比べてたくさん使っています。中立というのは、あの場所にある国にとって考えるべきオプションの一つであると思いますが、それは他人に押しつけられてできるものではない。その維持のためには、しっかりした国民的コンセンサスと中立を守り抜く意思が必要です。万が一、攻撃を受けた場合に、ある程度の抵抗ができ

て、相手にダメージを与えられるぐらいの軍備を持つていないと、中立は維持できない。スイスもずっとそうです。それは国民の支持がないとできません。

これはやがて今の戦争の戦後処理というところでもう一度出てくると思うのですが、ここからウクライナの人たちがどういう気持ちになっていくかということがすごく大事だと思います。

ドイツの話をしししようと思います。
去年の二月二十七日、戦争開始直後に、シヨルツ首相が連邦議会で演説したときに「Zeitenwende（時代の転換点）」という言葉を使い、その後、今年一月、二月号の『FOREIGN AFFAIRS』に「The Global Zeitenwende」という論文も書いています。

ただ、去年の二月時点と年末年始時点の「Zeitenwende」という言葉の置かれたコンテク

ストが大分変わってきていると思います。去年の二月時点では、シヨルツ首相は物凄く怒っていました。戦争開始直前の二月一四、一五日で彼はキーウとモスクワに行つて、何とか開戦を回避するための外交を展開して、うまくいったと思つてベルリンに帰つてきたら、どこから見ても侵略でしかないやり方で戦争が始まつてしまつたのです。それに対して、ドイツは防衛費をこれから毎年二%使い、ウクライナを支援する、我々は変わるのだと大見得を切つたのです。

一年以上たちましたが、現実にはそこまで変わつていません。大きな国がしつかり変わるのになかなか難しい面があります。一つには、社会民主党の母体には、ブランドト以来の東方政策の価値観が根強く、とにかくロシアを大事にしようというDNAが脈々とある。一番不思議だったのは、メルケルさんがそこに同調したことです。彼女は

保守党のCDUの党首であつたのですが、社民党の東方政策を丸ごと引き継ぎました。メルケル政権の間にノルドストリーム1と2の天然ガスパイプラインが完成して、2も開通するかといいところまでいきました。

シュレーダー政権以降のドイツは、化石燃料から転換したいときに、その中間地点においてまず安いガスに頼り、それをさらに水素のための設備にかえていくという絵を描いて、脱原子力が安いガスとカップリングされていきました。ガスを使うことで脱原子力ができる。二〇〇〇年代最初のシュレーダー政権の社会民主党と緑の党が、最初に脱原子力を決めます。緑の党は、そもそも反核・原子力運動から出発しています。一九八六年のチェルノブイリ原発事故の後、自分たちの生活が直で脅かされるという感覚が生まれ、反原発運動は、ドイツの中で物凄い高まりを見せ、最終的

にそれを政策化したのがシュレーダー政権です。

脱原発のタイムテーブルを決めて、二〇二二年末で全ての原子力発電所を停止すると言っていました。だが、ガスがロシアから全く来なくなったので、冬が越せるかどうかからないということ。今年四月まで延長したのですが、それで終わりにしました。そういう長い歴史があります。

ガスは利権ですから、当然おいしい思いをする人もいて、その典型がシュレーダー元首相です。彼はガスプロム系の会社の役員におさまって、随分立派なお給料をいただいていたようですが、なかなか態度を改めなかつたので、さすがにドイツ国内でも大変批判を受けています。

去年の二月と今年の初めで違っているのは、中国が視野に入ってきたことです。社会民主党は、これまで太いパイプをつくってきたロシアと一旦決別し、再びロシアと戦争があるかもしれないと

いう前提の上で自分たちの防衛費を考えるというのが、去年の二月の時点の *Zeitenwende* でした。

ロシアが敵になるかもしれない国であることは確かだし、NATOの中には、ロシアとじかに国境を接している国が何カ国もあって、そこが脅かされる可能性もある。その場合、NATO領域は一センチたりとも譲らないということを、この一年の間、シオルツ首相は言っています。

他方で、中国とどう向かい合うかというのは、ここ数年ずっとヨーロッパが抱えてきた問題です。アメリカは、特にトランプ政権以来、中国に対して非常に厳しい態度に出ている、ヨーロッパもそうなるべきだという圧力をかけてきているのですが、中国に対してドイツはまだ両義的であると思います。

今の連立政権の中で、緑の党は特に人権問題を重視する立場から、中国に対してかなり厳しい立

場をとっています。裏返すと、日本の立場と親和性もありますし、日本などと協力して、インド太平洋戦略をしっかりとやっていこうという意識が強いのですが、シヨルツ首相及び社会民主党は、ロシアは問題だが、中国は全体としては協力しなければいけないパートナーだと考えています。

特にそこで重要視されるのが環境問題です。中国はそんなに簡単に敵視したくないという思いが『FOREIGN AFFAIRS』の論文に出ている、副題が「How to Avoid a New Cold War in a Multi polar Era (いかにして多極時代において新しい冷戦を避けるか)」。逆に言うと、新しい冷戦にしてほしくないという気持ちが出てきているわけです。中国、ロシアが反対側において、こちらが自由主義陣営という新しい冷戦は要らない。むしろ世界は多極である。インドやアフリカ、中国もヨーロッパもあるという世界観です。

ドイツは、今年二月に行われたミュンヘン安全保障会議の前に、新国家安保戦略をつくらうと思っていたのですが、外務大臣で緑の党のベアボックさんと首相府の社会民主党の妥協点が見つかっていないようでまだできていません。中国政策で一致ができないと言われています。公式に質問すると、「そんなことではない」と言われますが、それ以外に、こんなに長く戦略が出せない理由を私は思い当たりません。

社会民主党の中にもいろんな立場があります。シュタインマイヤー大統領は、メルケル政権の外務大臣を長く務めていたので、メルケル時代の対外交に問題があったことを認めて、もともと日本や韓国と協力して中国に対しても厳しい立場をとるべきだという立場を表明しています。メルケル前首相は、何度かマスコミにそのことを聞かれるのですが、「当時、私は平和のためを思っ

ができることを一生懸命やっていただけだ」と言つて、間違っていたとは認めていません。

二、エネルギー・経済面の影響

ガスパイプラインの関連で、エネルギー・経済面の話もしておきたいと思います。

ドイツのロシアへのガス依存は、二〇二二年初頭時点で五十数%となっており、これは一九六九年以来の一つの外交の道具です。アメリカは冷戦期を経て八〇年代になると、アフガニスタン侵攻やポーランドの戒厳令を受けてソ連に対して制裁を課し、ドイツに対してもガスパイプラインをやめろと圧力をかけています。メルケル時代のノルドストリームもやめろと圧力をかけていたのですが、ドイツは全く聞く耳を持たず、これは経済問題であつて、安全保障とは関係ないという立場で

切り返し続けました。その反省が今来ています。

では、どうするか。エネルギーの脱石炭化には、まずガスに頼り、次に再生可能エネルギーや水素に移行していくという工程があつたのに、ガスが抜ける。ジョージア、クリミア侵攻があり、かつ、その過程でロシアによるガスパイプラインを使った脅しがあつたにもかかわらず、LNGターミナルを一個もつくらなかつたのはメルケルさんの特徴をよくあらわしていると思つています。LNGはいろいろ加工して運ぶので、パイプラインで流すよりずっと高くなるのですが、エネルギー安全保障という面では、やらなければいけなかつたことだと思つています。それで今、LNGターミナルを大急ぎでつくつています。

ただ、それをやったとしてもエネルギー価格は上がります。日本もじわじわ効いてきた感じがありますが、今ヨーロッパは物凄いインフレになつ

ています。戦争が始まってすぐインフレが来て、ガスがなくなり、気候変動対応もしなければいけないということ、家庭などの暖房設備をどういうものに、いつ切りかえるかということが政策の一つの争点となっています。

将来的には再生可能エネルギーと水素のつもりでいるようですが、特に水素に関しては、まだ技術が完成していませんし、再生可能エネルギーは、風が吹かない日もあれば、お日様が照らない日もあり、コントローラが難しい。原発をやめた後の過渡期が非常に難しいと思います。

今、政権の人氣が急落して、AFD（ドイツのための選択肢）という極右の政党が支持率を伸ばしています。インフレやエネルギー政策の取りまじめがうまくいっていないために、国民に非常に不満がたまっています。世論調査をすると、「もう少し長く原発を稼働すべきだ」が五〇%を超え

ているのですが、緑の党と社会民主党は、とにかく原発をやるんだというスタンスなので、いろいろさしみが出ています。

経済面での中国依存は、ヨーロッパのどこにもあります。「デカップリング」、「デリスキング」という言葉が出てきましたが、どの程度リスクをとってやっていくのか。ファーウェイに対する政策も国によってかなり対応が違いましたし、ドイツの自動車産業が中国の国内市場に相当依存しているという面もあります。二〇二二年のEUと中国との経済関係を見ると、コロナ後の回復の兆しを示しています。

四、米中対立と連動することによるグローバルな影響

今、難しいと思うのは中国です。二〇二二年二

月の初め、ウクライナの戦争が始まるころ、北京オリンピックをやっている中国にプーチン大統領が来て、「新時代の国際関係とグローバルな持続的發展に関する共同声明」を出した。当時は中国がどれぐらいロシアを支援するかがよくわからなかったのですが、私も、とにかく中国があまりロシア寄りにならないように一生懸命働きかけていく必要があるということを言いました。近寄っていく気配は見えてはいたのですが、考えられる最も悪い方向に動いているというのが実感です。

三月二一日、今度は習近平国家主席がロシアを訪問し、去年の二月に出したものよりもっと長い共同文書を出して、西側諸国を覇権主義とみなして敵視しています。自分たちが受け入れられないルールを勝手につくり、かつ、NATOがアジア諸国と結びついてきていることに対して非常に警戒感を示しています。来年、NATOの事務所が

東京にオープンするというニュースが出た途端に、かみついていました。昨日、一昨日の国防大臣が集まるシャングリラ会合でも、非常に戦闘的な語彙を選んだ演説をしており、我々にとっては予測し得る中で一番やりにくいところに来ている。ロシアと中国がすっかり結びついてしまうと、もちろんそれ自体も困りますが、同時に、ウクライナ戦争を終わらせることがさらに難しくなるだろうと思います。

さはさりながら、中国は、経済制裁が中国に及ぶことに関する警戒感も言葉の端々ににじんでいます。そのあたりが何とか取っかかりにならないかなと思っっているのですが、向こう側が新冷戦的な言語に入ってきて、困ったなと感じています。

ドイツ自身も多極世界を期待しているし、それは恐らく日本にとっても利益なのです。中国が自己主張をしつつ、また、勢力圏を一生懸命広げよ

うとしてはいるが、それなりに共存していくような状況であれば、いろいろかかわり方があるので、あっちの世界とこっちの世界という言葉を使われると、関係をつくっていくのが非常に難しくなる気がします。

他方で、我々は既に経済的に相互依存関係にあるわけで、幾ら頑張って大急ぎでデカップリングをしたところで、それは一年や二年でできるものではない。「デリスキング」という言葉が先日のG7サミットでも出てきて、いろんなグローバルな課題で協力の必要性があることは、G7の共同声明の端々に書いてあるので、どうしてそれを読み取ってくれなかったかという気持ちです。日本としても対立が利益になるはずはない。戦争は誰の利益にもならないのであって、我々が望んでいるのは台湾海峡の安定であるということ言っているわけですが、そこに応じてくれるような言語

が出てこない。

フォンデアライエン欧州委員会委員長は、非常にバランスがとれている人で、「デリスキング」という言葉を言ったのも彼女です。ゼレンスキー大統領がNATOに入りたいとずっと言っていて、次のNATOサミットでどういう立場を出すか。なかなか難しい面はありますが、彼女はその辺をバランスのとれた言語で表現する能力があって、今のところ、日本としてはショルツ首相よりも頼りになると私は思っています。

五、日本の戦略

最後に、日本のあり方です。

今回の広島サミットは大成功だったと思います。久しぶりにサミットが重みを持ったイベントになれたのは、G7を中心に、世界をどう構築し

ていくかというビジョンが見えてきたからだと思います。

中心になったのは核のタブーで、核は使ってはいけないものであるという規範を維持した。ここからどのように軍縮への道筋をつけていくかは、中国に呼びかけ続けるしかないのですが、早くて一〇年ぐらいかかりそうだというのが実感です。あなたが来るつもりがあれば、いつでも話し合う用意はある、という呼びかけを気長に続けなければならぬ。中国も関与した安定的な体制を考えながら、通常戦力の抑止態勢もつくっていく。その中で日韓豪はNATOとして連携する必要があり、アメリカの国力が相当弱っていますから、もうやっていられないと言って帰っていかれるのが一番困るので、ヨーロッパと日本が両方から支え、時に説得し、指導的大国としてのアメリカの役割をしっかりと果たしてもらう状況

をつくる必要があります。

あとは、グローバルサウスとの架け橋というところで、従来、日本がアジア外交で、イデオロギーをあまり出し過ぎずにやっていた、例えば人間の安全保障を重視してきた態度が生きてくるのではないかと思っています。

では、この辺で終わらせていただきます。（拍手）

○増井理事長 岩間先生に、ウクライナ問題、対中問題をめぐるお話を中心に、ヨーロッパの状況を要領よく御説明いただき、最後は日本の立場にも言及していただきました。

せっかくの機会でございますので、御質問、御意見等ございますでしょうか。

○質問者A グローバルな力を持つ国の一つ、インドについては、どのようにお考えでしょうか。

○岩間 インドは既に人口で中国を超えているので、経済的にも必ず伸びてくると思います。彼らは今、グローバルサウス代表としての地位を外交面で使おうとしている。同時にQuadにも出てきて、中国と対抗する上で、都合のいいときは西側の一員となって並ぶという、とてもしたたかな外交をしています。ですから、インドが、オーストラリアのような我々のパートナーになるとは思っていないし、インドも戦略を選んでやってくると思います。

他方で、インドの民主主義が安定し、ある種の中流社会がしっかり築かれることは、日本にとって利益になります。そういう面で、インド太平洋戦略を考える上では、南アジアは人口的にも大きく存在感があるので、しっかり関与していくべきだと思っています。

○質問者B ウクライナ情勢は、来年の米国大統領

領選挙にどのような影響を与えるのでしょうか。また、米国はこれから内向的になっていくのでしょうか。

○岩間 その可能性は否定できないと思います。バイデン政権自体、そもそも中流階級のための外交ということ言って登場したわけですが、果たしてそれが国内でどの程度評価されているのかというと、なかなか難しい面があります。今の感じだと、次の選挙で共和党はトランプ氏が出てくる可能性もかなりありますが、どんなウクライナ政策をするのか、誰も全く読めないと思います。

いずれにせよ、さまざまな国内的問題をどの国も抱えています。アメリカも積もり積もったいろんな問題があるので、ウクライナへの支援に対する国民の支持がどこまで維持できるかということ、厳しいものがある。先日、ドイツの世論調査でも、ウクライナに対する支援の感じはかなり変

わってきて、戦闘機は与えなくていい、殺傷兵器をこれ以上与える必要はないという声が結構強くなっています。それが、選挙民がAFDの支持に流れる理由の一つにもなっています。

今年、来年、ウクライナは相当厳しいと思います。今、大規模反転攻勢をかけて勝ち切れるかというところ、そこまでの力も装備もない。そうすると、ここから先、アメリカで内向きの大統領が出てくるかもしれないという計算を頭のどこかに置きつつ、同盟国もウクライナも動き続けないといけないという、かなり難しい局面が目の前に来ていると思います。

○増井理事長　それでは、このあたりで「資本市場を考える会」を終わらせていただきたいと思えます。

今日は、欧州全般について大変示唆に富むお話を頂戴いたしました。岩間先生、ありがとうございます。

いました。(拍手)

(いわま　よつこ・政策研究大学院大学教授)

(本稿は、令和五年六月五日に開催した講演会での要旨を整理したものであり、文責は当研究所にある。)

岩 間 陽 子 氏

略 歴

京都大学法学部卒業、同大学院法学研究科博士課程修了。京都大学博士。京都大学助手、在ドイツ日本大使館専門調査員などを経て、2000年から政策研究大学院大学助教授。同大学准教授を経て、2009年より教授。

専門はドイツを中心としたヨーロッパの政治外交史、安全保障、国際政治学。著書に『核の一九六八年体制と西ドイツ』（有斐閣、2021）、『核共有の現実：NATOの経験と日本』（信山社、2023年）、『ドイツ再軍備』（中央公論社、1993）、『冷戦後のNATO：“ハイブリッド同盟”への挑戦』（共著、ミネルヴァ書房、2012）、*Joining the Non-Proliferation Treaty: Deterrence, Non-Proliferation and the American Alliance*, (John Baylis と共編著、Routledge: 2018) などがある。

安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会、法制審議会、内閣府国際政治経済懇談会など、多くの政府委員会等のメンバーも務める他、(財)平和・安全保障研究所理事、日経 ThinkI エキスパート、毎日新聞書評欄「今週の本棚」、毎日新聞政治プレミア執筆者も務める。